

ぐんまけんちいきじゅうたくとうせいびけいかく
群馬県地域住宅等整備計画

ちいきじゅうたくけいかく ぐんまちいき き ぼうさい あんぜん
(地域住宅計画 群馬地域(2期))(防災・安全)

ぐんまけん きりゅうし いせさきし おおたし ぬまたし たてばやしし しぶかわし ふじおかし とみおかし あんなかし し しんとうむら
群馬県、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、
よしおかまち しもにたまち なんもくむら かんらまち なかのじょうまち ながのほらまち つまごいむら くさつまち たかやまむら ひがしあがつままぢたしなむら かわば
吉岡町、下仁田町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、孺恋村、草津町、高山村、東吾妻町、片品村、川場
むら しょうわむら まち たまむらまち いたくらまち めいわまち ちよだまち おおいずみまぢうらまち
村、昭和村、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町

平成23年11月(当初)

平成24年 3月(第1回変更)

平成24年 9月(第2回変更)

平成25年 3月(第3回変更)

平成25年 9月(第4回変更)

平成26年 3月(第5回変更)

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成26年3月

計画の名称	2 群馬県地域住宅等整備計画（地域住宅計画 群馬地域（2期））（防災・安全）									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成26年度（4年間）			交付対象	群馬県、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、下仁田町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、東吾妻町、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町					
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため住宅・建築物及び宅地の耐震化等を推進し、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』									
計画の成果目標（定量的指標）	①群馬県内の公営住宅等（※）における耐震化率 ②群馬県内の公営住宅等（※）におけるエレベーターの地震対策実施率 ③群馬県内の緊急輸送道路沿道調査率 ④群馬県内の避難所等の耐震化率 ※公営住宅等…上記①の場合は公営住宅及び改良住宅（小規模改良住宅含む）をいう。上記②の場合は、公営住宅、改良住宅（小規模改良住宅含む）及び特定公共賃貸住宅をいう。以下同じ。 ※大規模盛土造成地の変動予測調査実施市町村数									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値	中間目標値	最終目標値	※中間目標は任意			
				(H23.8末)		(H27.3末)				
①公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された公営住宅等戸数) / (公営住宅等戸数) (%) ※公営住宅等戸数は除却予定が明確なものを除く。				93.3%	—	98%				
②公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等のエレベーターの地震対策実施率) = (地震対策が行われた公営住宅等のエレベーター台数) / (公営住宅等のエレベーター台数) (%) ※エレベーターの地震対策…次の二つの対策をいう。①P波感知型地震時管制運転装置の設置、②主要機器耐震補強措置				(H23.11末)		(H27.3末)				
				5.2%	—	75%				
③緊急輸送道路沿道調査実施状況をもとに算出する。 (緊急輸送道路沿道調査率) = (緊急輸送道路沿道調査を実施した市町村) / 35市町村 (%)				(H23.3末)		(H27.3末)				
				14.2%	—	100%				
④避難所等の耐震化状況をもとに算出する。 (避難所等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された避難所等の棟数) / (避難所等の棟数) (%)				(H23.3末)		(H27.3末)				
				73.1%	—	80%				
⑤県内における大規模盛土造成地を外形基準に沿って抽出し、市町村ごとに地震時における安全性の検証を行う。				(H23.3末)		(H27.3末)				
				0市町村	—	16市町村				
全体事業費	合計 (A+B+C)	9,527百万円	A	9,099百万円	B	0百万円	C	428百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.49%

交付対象事業										全体事業費 (百万円)	備考		
A 1 基幹事業 (地域住宅計画に基づく事業)													
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					
								H23	H24	H25	H26		
2-A1-1	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	公営住宅等整備事業(K)(県内公営住宅団地)	建替・2団地116戸					864	
2-A1-2	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(県内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修・5団地24台					52	
2-A1-3	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(県内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修等					1,506	
2-A1-4	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震改修事業等・5団地344戸					616	
2-A1-5	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	住宅地区改良事業等(K)(市内改良住宅等団地)	耐震改修事業等・1団地122戸					20	
2-A1-6	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	公営住宅等整備事業(K)(市内公営住宅団地)	建替・1団地20戸					17	防災・安全移住先
2-A1-7	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修等					485	防災・安全移住先
2-A1-8	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修・4団地					51	
2-A1-9	住宅	一般	太田市	直接	太田市	公営住宅等整備事業(K)(市内公営住宅団地)	建替・1団地36戸					334	防災・安全移住先
2-A1-10	住宅	一般	太田市	直接	太田市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修・5団地387戸					116	防災・安全移住先
2-A1-11						一欠番一							
2-A1-12	住宅	一般	藤岡市	直接	藤岡市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修・1団地					5	
2-A1-13	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	公営住宅等整備事業(K)(市内公営住宅団地)	建替・1団地10戸					130	防災・安全移住先
2-A1-14	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震診断・市内団地					2	
2-A1-15	住宅	一般	安中市	直接	安中市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	外壁改修等設計業務・1団地32戸					7	防災・安全移住先
2-A1-16	住宅	一般	みどり市	直接	みどり市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	屋上防水改修・3団地92戸					19	防災・安全移住先
2-A1-17	住宅	一般	榛東村	直接	榛東村	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(村内公営住宅団地)	耐震診断・村内団地					2	
2-A1-18	住宅	一般	榛東村	直接	榛東村	住宅地区改良事業等(K)(村内改良住宅等団地)	耐震診断・村内団地					2	
2-A1-19	住宅	一般	吉岡町	直接	吉岡町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修・1団地45戸					54	防災・安全移住先
2-A1-20	住宅	一般	長野原町	直接	長野原町	公営住宅等整備事業(K)(町内公営住宅団地)	建替・1団地4戸					56	防災・安全移住先
2-A1-21	住宅	一般	東吾妻町	直接	東吾妻町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	耐震診断・町内団地					5	
2-A1-22	住宅	一般	片品村	直接	片品村	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(村内公営住宅団地)	耐震診断・村内団地					2	
2-A1-23	住宅	一般	みなかみ町	直接	みなかみ町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修・3団地68戸					53	防災・安全移住先
2-A1-24	住宅	一般	玉村町	直接	玉村町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	屋上防水改修・2団地37戸					17	防災・安全移住先
2-A1-25	住宅	一般	板倉町	直接	板倉町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修・2団地11戸					13	防災・安全移住先
2-A1-26	住宅	一般	明和町	直接	明和町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	耐震診断・町内団地					3	
2-A1-27	住宅	一般	大泉町	直接	大泉町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・1団地42戸					48	防災・安全移住先
2-A1-28	住宅	一般	邑楽町	直接	邑楽町	公営住宅等整備事業(K)(町内公営住宅団地)	建替・1団地23戸					304	防災・安全移住先
2-A1-29	住宅	一般	安中市	直接	安中市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	外壁等改修・1団地16戸					90	防災・安全移住先
2-A1-30	住宅	一般	長野原町	直接	長野原町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・1団地24戸					6	防災・安全移住先
2-A1-31	住宅	一般	嬭恋村	直接	嬭恋村	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(村内公営住宅団地)	耐震診断・村内団地42戸					3	
2-A1-32	住宅	一般	渋川市	直接	渋川市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修					4	
2-A1-33	住宅	一般	中之条町	直接	中之条町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	耐震診断・町内団地10戸					3	
A 1 小計											4,889		

C 効果促進事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26		
2-C-1	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					341	防災・安全種別
2-C-2	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					13	防災・安全種別
2-C-3	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	安全・安心対策事業	災害対策拠点施設耐震化事業(伊勢崎市消防庁舎)					250	
2-C-4	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					7	防災・安全種別
2-C-5	住宅	一般	太田市	直接	太田市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					12	防災・安全種別
2-C-6	住宅	一般	沼田市	直接	沼田市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					4	防災・安全種別
2-C-7	住宅	一般	渋川市	直接	渋川市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					1	防災・安全種別
2-C-8	住宅	一般	藤岡市	直接	藤岡市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					2	防災・安全種別
2-C-9	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					3	防災・安全種別
2-C-10	住宅	一般	安中市	直接	安中市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					4	防災・安全種別
2-C-11	住宅	一般	みどり市	直接	みどり市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					3	防災・安全種別
2-C-12	住宅	一般	下仁田町	直接	下仁田町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					2	防災・安全種別
2-C-13	住宅	一般	中之条町	直接	中之条町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					1	防災・安全種別
2-C-14	住宅	一般	板倉町	直接	板倉町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					8	防災・安全種別
2-C-15	住宅	一般	明和町	直接	明和町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					4	防災・安全種別
2-C-16	住宅	一般	千代田町	直接	千代田町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					4	防災・安全種別
2-C-17	住宅	一般	大泉町	直接	大泉町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					2	防災・安全種別
2-C-18	住宅	一般	邑楽町	直接	邑楽町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					5	防災・安全種別
2-C-19	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	公営住宅等関連事業	駐車場整備等					10	防災・安全種別
2-C-20	住宅	一般	みなかみ町	直接	みなかみ町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					1	
2-C-21	住宅	一般	玉村町	直接	玉村町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業					1	
合計											428		
2-C-3は「全国防災」のため割合算定のための合計からは除く(678-250=428)													
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考	
2-C-1	避難所等の再整備(耐震化)によって、地震発生時等の防災機能の維持・向上が図られることにより、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-2	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-3	災害対策拠点施設の再整備(耐震化)によって、地震発生時等の防災機能の維持・向上が図られることにより、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-4	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-5	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-6	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-7	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-8	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-9	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-10	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-11	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-12	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-13	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-14	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-15	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-16	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-17	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-18	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-19	老朽化した公営住宅の建替に伴う駐車場整備によって、利便性の高い団地となり、安全で安心な住まいづくりの推進に寄与する。												
2-C-20	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												
2-C-21	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												

